

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

(都道府県名:北海道 目標年度:令和3年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率			計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
深川市	きたそらち農協	土地利用型作物(稲)	▼【稲】 ▲(輸出向け出荷量増) ▲(輸出向け出荷量の割合が3%以上で、かつ輸出向け出荷量を増加)	輸出実績 9 t (H28年度)	輸出実績 57.75 t (平成30年度)	輸出実績 17.28 t (令和元年度)	輸出実績 131.22 t (令和2年度)	81 t (令和2年度)	170%	1	▲【稲】 ▲(契約栽培の増) ▲直接販売や原料用米の契約栽培の取組について取扱料が10%以上増加	50.90% (平成27年度)	71.66% (平成30年度)	83.26% (令和元年度)	83.55% (令和2年度)	82.20% (令和2年度)	103%	建物1棟 貯留設備3t/h×1系列 貯留設備4t×4基 精米設備 流下式脱選別機3t/h×1基 石抜機3t/h×1基 F-1-177-3t/h×1基 色彩選別機120ch×2基 異物除去用選別機80ch×1基 金属除去機3t/h×1基 無洗米設備 一式 出荷設備 一式	829,440,000	384,000,000		445,440,000	H31.3.29	施設全体の利用率は計画45千俵に対し20千俵(計画対比45%)と低迷している。2020年から続く新型コロナウイルスの影響により、ベトナムとの取引が0となったが、新たな輸出先を開拓することで目標達成となった。本施設を利用した輸出についても、今後の動向を見つつ課題解決に向けたサポートを実施していく。			
芽室町	芽室町農協	畑作物・地域特産物(いも類)	▼【いも類】 ▲(販売金額増) ▲(販売金額を4.8%以上増加)	1,333,820,996円 (平成30年)	-	1,300,724,994円 (令和3年)	1,581,647,818円 (令和3年)	-13.4%	53	▲【いも類】 ▲(病害虫の新規発生抑制) ▲ジャガイモセンチュウの新規発生を8.1%以下に抑制。	0.13% (平成30年)	-	0% (令和3年)	0% (令和3年)	100%	ジャガイモセンチュウは発生していない。 ・集出荷貯蔵施設(7,554.04㎡)(4,000t) ・選別機械一式 ・フューアクリット(ハイマスト付き)2台	936,925,000	425,875,000		511,050,000	R3.3.19	成果目標は販売金額の18.58%の増加であったが、令和3年度は種子馬鈴薯の配布率が低かったこととあり、加工馬鈴薯の作付面積は1,083haに留まった。その結果、生産量は36,852tとなり目標値を下回る結果となった。令和4年度の作付計画面積は1,140haであり、例年通りの収量が確保できれば、概ね目標達成は可能である。また、目標達成に向けては収穫時の品質向上も課題の一つであることから、収穫時における打撲を軽減するため、打撲衝撃測定装置を利用した収穫試験などを行い、品質向上に取り組んでいる。	ジャガイモセンチュウの新規発生率は0%と目標達成となった。また、抵抗性品種の作付割合も増加しており新規発生率0%継続に向けた努力が見られる。種子馬鈴薯が適度に配布されず、作付希望面積に作付できなかったこと、気象条件が悪い状況にあったことから、販売金額が目標未達となった。販売金額の増加に関する未達に関しては、事業実施主体が種子馬鈴薯の確保や、品質向上のための課題などに向けた努力が見られる。目標年度達成がなかったことから、改善計画の策定及び提出を求めることとし、町とも連携し成果目標達成に向けた指導をしていく。				
士幌町	士幌町農協	畑作物・地域特産物(いも類)	▼【いも類】 ▲(被害粒出荷割合削減) ▲(被害地区における被害粒の出荷割合を1割以上削減)	2.3% (H23~H29 7中5年平均)	1.4% (令和2年)	1.2% (令和3年)	1.0% (令和3年)	85%	53	▼【いも類】 ▲(病害虫の新規発生抑制) ▲ジャガイモセンチュウの新規発生を8.1%以下に抑制。	0% (H30年)	-	0% (令和2年)	0% (令和3年)	100%	種馬鈴しよ集出荷貯蔵施設 ・トラックスケール及び管理棟 ・自動計量電子伝票発行システム一式 ・配布下層施設 ・出荷設備新設 農作物被害防止施設 ・自動車両洗浄設備	218,900,000	99,500,000		119,400,000	R2.1.31	被害粒の低減については計画時2.3%の被害粒割合に対して令和3年度では被害粒出荷割合は1.2%となり、計画年と比較して48%の削減となったが、目標の達成には至っていない(達成率52%)。令和3年度については品種により被害粒が多くなってしまう、除去に当たって選別の障害となった。目標達成に向け、貯蔵段階での適正な原料を渡すこととし、今後は選別・除去を進める。	被害粒の低減については、計画時より低減されているが目標達成には至っていない。天候等の外的要因もあって一部品種による打撲・病斑の影響により被害粒が多くなってしまっていること、品種による貯蔵前選別作業工程の改善など、関係機関のより一層の連携を図る必要がある。また、ジャガイモセンチュウは新規発生がなく、今後も関係機関と連携しながら、現状維持に取り組んでいく。				
士別市ほか	日本商業製糖株式会社	畑作物・地域特産物(甘味資源作物)	▼【てん菜】 ▲(単収の増) ▲(単収が過去3年平均と比較して2%以上増加)	5.86t/10a (令和元年度)	6.78t/10a (令和2年度)	6.05t/10a (令和3年度)	6.45t/10a (令和3年度)	32.2%	61	▼【てん菜】 ▲(糖度の上昇) ▲(糖度が現状値(過去3年平均)と比較して1%以上増加)	16.7% (30年平均)	15.8% (令和2年度)	15.4% (令和3年度)	17.2% (令和3年度)	-260%	農産物加工処理施設 ・加工施設 ビートイ7研磨機新設2基 ビートイ7研磨機新設1基 ビートイ7研磨機新設1基 ・荷受及び貯蔵施設 ビートイ増設1基 ビートイ増設1基	770,000,000	298,465,000		471,535,000	R2.12.28	本事業を活用した受入施設の新設・増強設備において、原料輸送トラック大型車確保対策の為、自走式カーダンパーバイラーの増設及び搬送施設の増強により受渡期間の短縮で対応を図ることが出来取り進められたが、令和3年度の異常な気象条件下で特に夏季(6月~7月)にかけての高湿・少雨で圃場が、かんばつ状況による生育停滞、また、登熟期(10月)の多雨により糖度の上昇が鈍く、収量(増収3.2%)と糖度(減1.3ポイント)の結果となり、成果目標の未達成となった。次年度以降はJAや生産者と共同し栽培管理等を改善のうえ収量・糖分の向上を図る。	作付面積は増加しているが、令和3年度の高湿・かんばつの影響により未達成となり、糖度についても連続して未達成となっている。事業実施主体は、JAや生産者と共同し栽培管理等を改善のうえ糖分の向上を図っていることから、連携強化を図って貰いたい。				

東川町	株式会社丸巳	環境保全型農業	144	▼【環境保全型農業】 ▼(たい肥施用面積増) ▼事業の受益に係る販売農家の栽培面積のうちたい肥施用面積の割合を5ポイント以上増加。	7.2.4% (平成29年)	6.9.1% (平成31年)	9.9.6% (令和2年)	10.0% (令和3年)	10.0% (令和3年)	100%	堆肥施用面積の作物作付面積に占める割合が28%増加した。	▼【環境保全型農業】 ▼(環境保全型農業に採り組む農業者増) ▼事業の受益に係る販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合を5ポイント以上増加。	0% (平成29年)	0% (平成31年)	10.0% (令和2年)	10.0% (令和3年)	10.0% (令和3年)	100%	販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合が100%に増加した。	有機物処理・利用施設 1基 (面積3,456㎡)	103,895,000	40,100,000	63,795,000	R2.2.26	1.有機物処理施設の運用は、有機物の搬入作業・施設内での切戻し作業・圃場への搬出作業を計画的に実施し、当初の事業計画を達成する実績となった。 2.本施設を活用し有機物を圃場投入することにより、圃場の「土づくり」が促進され圃場の保水能力の向上が見られた。その結果、R3年度は干ばつ傾向の気象の中でも作物の生育低下の影響は近隣農家より少ないものと考えている。	当初設定した成果目標について、いずれも達成している。環境保全型農業をする上で堆肥の活用は必要不可欠と考えられるので、施設の有効活用を図りながら、土づくりの取組を継続して頂きたい。
斜里町	しれとご斜里農協	畑作物・地域特産物(いも類)ばれいしよ	55	▼【いも】 ▼(病虫害抵抗性品種作付割合の増) ▼病虫害抵抗性を有する品種の作付面積の割合を5ポイント以上増加。	5.7.1.2% (平成30年)	7.3.1.5% (令和2年)	8.3.5.5% (令和3年)	8.6.4.3% (令和3年)	90.17%	病虫害抵抗性を有する作付面積割合が、26.43ポイント増加した。									農作物被害防止施設 ・車両洗浄施設 ・排水処理施設	327,030,000	148,650,000	178,380,000	R3.3.17	事業実施後、車両洗浄施設、排水処理施設の稼働は順調で、目標を達成することができた。そのことにより生産者の作付意欲が高まり、馬鈴薯の抵抗性品種の導入は着実に進めることができているが、令和1年度、令和2年度、令和3年度種子馬鈴しよの生産量が少なく、抵抗性種子馬鈴しよを確保に苦慮しているが、作付面積については概ね目標を達成することができた。引き続き抵抗性品種の種子馬鈴しよの収穫量が確保を目指す。	成果目標であるジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有する品種の作付割合については、26.43ポイント増加し、目標値である29.31ポイントに対して達成率90.17%となっていることから「概ね達成」と評価する。また、施設の利用率についても100%を上回っており、適切に稼働されていると評価する。地域としては、引き続き施設稼働とともにジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の導入を進めることなどにより、ジャガイモシストセンチュウ類に係る防除対策を推進することが必要。道としても、地域において防除対策が推進されるよう、北海道ジャガイモシストセンチュウ類防除対策基本方針に沿って地域での取組をサポートしていく考え。また、成果目標である抵抗性品種の割合については、設定した水準に達成するまでの開状況の把握を行い、改善に向けた指導等を行う考え(次年度フォローアップ報告の対象とする)。	
苫前町ほか	るもい農協	土地利用型作物(豆類)	28	▼【大豆】 ▼(下位等級指数の削減) ▼事業実施地区における下位等級指数を岩利以上削減。	1.1.9.2% (平成30年)	6.6.8% (令和2年)	5.4.8% (令和3年)	5.6.8% (令和3年)	100%	大豆の下位等級比率が6.44ポイント削減された。	土地利用型作物(豆類)	▼【大豆】 ▼(契約取引の増) ▼豆類の契約栽培比率が事業開始前年と比較して3ポイント以上向上。	5.8.8.9% (平成30年)	7.4.2.6% (令和2年)	8.0.9.1% (令和3年)	7.9.9.4% (令和3年)	100%	大豆の契約取引割合が2.02ポイント増加した。	乾燥調製施設 ・荷受設備 ・コンプレッサー ・調製設備 昇降機、汚粒クリーナー(3t) 比重選別機(1.5t)、色彩選別機(3t)、コンプレッサー ・出荷計量設備 昇降機、形状選別機(3t)	231,000,000	105,000,000	126,000,000	R2.3.31	豆類乾燥調製施設の増強工事により、施設の有利性から対象地区における施設未利用者の利用促進と作付け推進が進み当初619.5haから836.2haまで上昇した。また、より高品位の製品を供給できることによる下位等級比率も11.92%から5.48%まで下げることができ、それに伴い実需者との契約栽培の推進も進み、当初の契約取引率58.89%から80.91%まで上昇し成果目標を達成することができた。今年については、施設の有利性による作付け転換を進めつつ実需者のバランスを見ながら契約推進に取り組み契約取引率のさらなる向上を目指していききたい。	豆類乾燥調製施設の増強工事により、下位等級比率が11.92%から5.48%まで減少し、実需者との契約取引割合も58.89%から80.91%に増加したため、成果目標を達成することができた。引き続き高品質な製品を供給できるよう、取組を継続していただきたい。	